

- 我が国はG20等の場を通じ、UHCの推進、感染症対策を含む国際保健分野の議論に積極的に貢献。
 - 2019年、日本議長下のG20では、「途上国におけるUHCファイナンスの強化」を主要課題の1つと位置づけ、以下の取組を実施。
 - G20では初の試みとなる財務・保健大臣合同セッション（於：大阪）を開催
 - 「途上国におけるUHCファイナンス強化の重要性に関するG20共通理解文書」をとりまとめ
 - 2020年、サウジ議長下のG20では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、第2回となる財務・保健大臣合同会合を開催。以下等を内容とする共同声明を採択。
 - ワクチン、治療薬、診断に係る途上国を含む公平なアクセスを確保する観点から、開発、製造、普及の加速に向けた包括的取組の重要性
 - パンデミックへの備え・対応の強化の文脈で、上記日本議長下の「共通理解文書」へのコミットメント
 - 2021年、イタリア議長下のG20では、パンデミックの予防、備え、対応に向けた持続可能なファイナンスのあり方を検討するため、ハイレベル独立パネル(High Level Independent Panel : HLIP)を設置。
 - 同パネルは7月のG20財務大臣・中央銀行総裁会議に、報告書を提出予定。今後、10月に開催される第3回財務・保健大臣合同会合に向け、同報告を受けた具体的な提言を議論する方向。

世界銀行グループを通じた主な取組

- 世銀・WHOとUHCフォーラムを共催（2017年12月）。
- 国際開発協会（IDA）への出資を通じた支援
 - 2019年の第19次増資においては、低所得国におけるUHCファイナンス及びパンデミックへの備えの強化を重点政策に位置づけ。
 - 本年4月、新型コロナ対応のため第20次増資の1年前倒しに合意。
- 信託基金への拠出を通じた支援
 - 日本信託基金（PHRD）：途上国におけるUHC推進のための政府の能力強化や計画策定等
 - グローバルファイナンスファシリティー（GFF）：母子保健等のための国家計画策定等
 - 保健危機への備えと対応に係るマルチドナー基金：新型コロナ対応を含む感染症への備え・対応の強化
 - IFCグローバルヘルスプラットフォーム：民間企業のワクチン・治療・診断薬等の製造能力強化等

ADBを通じた主な取組

- ADBは、2018年に策定したStrategy 2030において保健を重点分野の一つに位置づけ。2020年1月に就任した浅川総裁のビジョンステートメントにおいて、UHCの推進をアジア・太平洋地域の課題として明言。
- ADB・WHOと「アジア・太平洋地域でのUHCに関する財務・保健大臣合同シンポジウム」を共催（2020年9月）。
- 信託基金への拠出を通じた支援
 - 貧困削減日本基金（JFPR）：UHC推進・感染症対策のための制度構築、人材育成、インフラ整備等
 - アジア太平洋災害対応基金（APDRF）：政府の能力強化や医療物資供給等による新型コロナ対応